

# 要 望 活 動 報 告 書

実 施 日	令和2年5月25日(月)付け
要 望 者	郵送により、当協議会顧問を通して要望書を提出しました。 (顧問) 衆議院議員 菅家 一郎 様 衆議院議員 小熊 慎司 様
要 望 先	経済財政政策担当大臣 (新型コロナ対策担当) 西村 康稔 様 国民民主党 代表 玉木雄一郎 様 " 幹事長 平野 博文 様 " 政務調査会長 泉 健太 様  (順不同)
要 望 事 項	「新型コロナウイルス感染症対策に関する地方財源」について、 緊急要望活動を実施いたしました。

様

---

会津総合開発協議会

緊急要望書



令和2年5月25日

会津総合開発協議会

会長 会津若松市長 室井 照平

表紙の「」は昭和47年公募により制定された会津総合開発協議会のシンボルマークです。

会津総合開発協議会は、誇りうる郷土会津の輝ける明日を拓くため、「会津はひとつ」の理念のもと、昭和38年に当時の全会津28市町村が集結し結成した団体です。これからも、郷土愛と地域開発へのあふれる情熱、そして各市町村の強固な結束力を糧として、郷土の発展を願い活動してまいります。

会津総合開発協議会 会員名簿

( 市町村長 )

( 市町村議会議長 )

会津若松市長	室井照平	会津若松市議会議長	清川雅史
喜多方市長	遠藤忠一	喜多方市議会議長	齋藤勘一郎
下郷町長	星 學	下郷町議会議長	小玉智和
檜枝岐村長	星 明彦	檜枝岐村議会議長	星 松夫
只見町長	菅家三雄	只見町議会議長	大塚純一郎
磐梯町長	佐藤淳一	磐梯町議会議長	鈴木久一
猪苗代町長	前後 公	猪苗代町議会議長	渡辺真一郎
北塩原村長	小椋敏一	北塩原村議会議長	小椋 眞
西会津町長	薄 友喜	西会津町議会議長	清野佐一
会津坂下町長	齋藤文英	会津坂下町議会議長	水野孝一
湯川村長	三澤豊隆	湯川村議会議長	齋藤賢一
柳津町長	小林 功	柳津町議会議長	伊藤昭一
三島町長	矢澤源成	三島町議会議長	青木喜章
金山町長	押部源二郎	金山町議会議長	五ノ井 義一
昭和村長	舟木幸一	昭和村議会議長	東原源伯
会津美里町長	渡部英敏	会津美里町議会議長	谷澤久孝
南会津町長	大宅宗吉	南会津町議会議長	室井嘉吉

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する地方財源について

現在、新型コロナウイルス感染症については、全国的に感染者数が減少傾向にありますが、引き続き収束に向けた取組が必要とされております。

こうした中、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、全国知事会をはじめとする地方団体の要望等が反映され、地方自治体にとって各種対策を推進するための重要な財源となっています。

しかし、緊急事態は当初の見込みより長期化し、既に多くの自治体において、第一次の交付額を大きく上回る規模で緊急対策が実施又は計画されています。

さらに、緊急事態措置の解除後においても、第2波の流行が引き続き懸念される状況にあります。

とりわけ、会津地域における基幹産業の一つである観光業については、今後も、「不要不急の帰省や旅行など都道府県をまたいだ移動の自粛」が継続されることになれば、旅館・ホテルや飲食店など関連事業者の経営に多大な影響が見込まれることから継続的な対策が必要であります。

また、会津地域は、重症化リスクの高い高齢者が多いことから、感染者を出さないための予防策が必要であり、市町村においても独自に発熱外来を設置するなど、地域の実情に合わせた医療体制や医療資材の確保も求められております。

以上のような状況を踏まえ、住民に最も身近な市町村が果たすべき役割は大きく、住民の命と健康を守り、住民生活の安定と地域経済の活力再生を図る総合的な対策を実施するため地方財源の更なる拡充が必要となっています。

つきましては、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済の回復を図るための財源となる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、感染症による影響の長期化を見据えて交付総額を増額し、財政力の弱い自治体においても十分な対策を裁量をもって実行できるよう、地域の実情を適切に反映した配分を行うこと。